

平成22年度要求・要望額合計：2,854億円

## 自立型経済の構築に向けた取組

### 1. 未来をひらくIT産業の振興

- ・沖縄課題解決型IT利活用モデル構築支援事業(新規)
- ・IT技術を活用した未来型医療都市の実証事業(新規)
- ・沖縄GIX等活用ビジネス支援事業(新規)
- ・情報産業核人材育成支援事業
- ・沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業



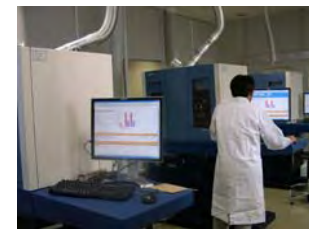
### 2. 質の高い観光・リゾート地の形成

- ・環境・景観の保全に配慮した観光振興  
環境共生型観光地形成支援事業(新規)
- ・文化資源活用型観光戦略モデル構築事業
- ・風景づくり推進事業
- ・国際観光戦略モデル事業



### 3. 沖縄の特性を活かした創意あふれる産業の振興

- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業(新規)
- ・新産業創出人材育成事業(新規)
- ・県産品戦略的販路拡大支援事業(新規)
- ・おきなわ新産業創出投資事業
- ・沖縄イノベーション創出事業



### 4. 産業の振興と一体となった雇用の安定

- ・子育てママの就職技術力向上支援事業(新規)
- ・雇用戦略プログラム推進事業



### 5. これからの沖縄を担う多様な人材の育成

- ・自立型経済の構築を牽引する産業における人材育成  
BPO人材育成モデル事業  
雇用直結型金融人材育成支援事業
- ・アジア青年の家事業
- ・子供科学力養成塾事業



## 沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

### 1. 産業の発展を支える社会基盤の整備

- ・沖縄西海岸道路、那覇空港自動車道等の整備
- ・国営かんがい排水事業 宮古伊良部地区
- ・那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進(再掲)
- ・新石垣空港の整備(再掲)
- ・那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備(再掲)



## 科学技術の振興・国際交流拠点の形成



- ・沖縄科学技術大学院大学の開学準備
- ・クラスター形成に向けた研究拠点構築モデル事業(新規)
- ・空港・港湾等の社会資本整備(那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進、那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備等)

## 環境共生型社会の基盤づくり



- ・環境共生型電力供給補助事業(新規)
- ・環境配慮機器普及促進事業(新規)
- ・海藻バイオマスの利活用促進(新規)
- ・沖縄における赤土等の発生源対策推進事業
- ・沖縄島北部地域生態系保全事業
- ・環境共生型観光地形成支援事業(再掲)
- ・風景づくり推進事業(再掲)

## 県土の均衡ある発展のための取組



- ・沖縄離島情報戦略発信モデル事業(新規)
- ・南北大東地区地上デジタル放送推進事業
- ・離島の社会資本整備(新石垣空港、石垣港離島ターミナル、伊良部架橋等)
- ※ 沖縄北部特別振興対策事業及び沖縄北部特別振興対策特定開発事業については、概算要求書に「平成22年度以降の北部振興事業の取扱いが決定した段階で、適切に対応する」旨特記

## 基地負担の軽減と跡地利用の推進



- ・大規模駐留軍用地跡地等利用推進費
- ・駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費
- ・米軍基地所在市町村活性化特別事業

## 安全・安心な生活の確保のための取組



- ・医師確保の促進(無医地区医師派遣費等補助金等)
- ・医療施設の整備(県立宮古病院の移転・新築)
- ・沖縄不発弾等対策事業の抜本的な拡充
- ・旧軍飛行場によりコミュニティが分散された地域における特別振興事業

## 2. 県民生活を支える社会基盤の整備

- ・災害に強い県土づくり(億首ダム、無電柱化の推進等)
- ・生活環境基盤の整備(新石川浄水場等)
- ・安全・安心で環境にやさしい学校づくり
- ・安全な離島間交通の確保(竹富南航路(新規)、伊良部架橋(再掲)等)



平成22年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求・要望

(単位:百万円、%)

事 項	平成22年度概算要求・要望額	前年度予算額	対前年度比		備 考
			増△減額	比率	
I 基本的政策企画立案等経費	26,366	24,449	1,917	107.8	
II 沖縄振興開発事業費等	259,010	220,244	38,765	117.6	
合 計	285,376	244,693	40,682	116.6	

(内 訳)

I 基本的政策企画立案等経費	26,366	24,449	1,917	107.8	
1 沖縄振興計画推進・評価調査費	170	170	0	100.0	
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	14,077	8,026	6,051	175.4	
(1) 沖縄課題解決型IT利活用モデル構築支援事業	611	0	611	皆 増	
(2) IT技術を活用した未来型医療都市の実証事業	574	0	574	皆 増	
(3) 沖縄GIX等活用ビジネス支援事業	66	0	66	皆 増	
(4) APEC電気通信・情報産業担当大臣会合関連広報事業	63	0	63	皆 増	
(5) 環境共生型観光地形成支援事業	35	0	35	皆 増	
(6) 文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	102	58	44	175.0	
(7) 国際観光戦略モデル事業	40	50	△ 10	79.1	
(8) 高度観光人材育成モデル事業	26	12	14	215.9	
(9) 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	375	0	375	皆 増	
(10) おきなわ新産業創出投資事業	499	809	△ 310	61.7	
(11) 沖縄イノベーション創出事業	164	213	△ 50	76.8	
(12) 県産品戦略的販路拡大支援事業	30	0	30	皆 増	
(13) 新産業創出人材育成事業	53	0	53	皆 増	
(14) 子育てママの就職技術力向上支援事業	47	0	47	皆 増	
(15) 雇用戦略プログラム推進事業	100	83	17	119.8	
(16) 沖縄雇用最適化支援事業	12	14	△ 2	86.6	
(17) 地域巡回マッチングプログラム事業	47	0	47	皆 増	
(18) BPO人材育成モデル事業	24	23	1	103.9	
(19) アジア青年の家事業	142	139	3	102.3	
(20) 沖縄科学技術大学院大学関連経費	9,613	5,722	3,892	168.0	
(21) クラスタ形成に向けた研究拠点構築モデル事業	241	0	241	皆 増	
(22) 環境共生型電力供給補助事業	618	0	618	皆 増	
(23) 環境配慮機器普及促進事業	596	0	596	皆 増	
(24) 持続可能な観光地づくり支援事業	0	102	△ 102	皆 減	
(25) 沖縄IT津梁パーク整備事業	0	800	△ 800	皆 減	
3 沖縄離島活性化関係経費	715	23	692	3,098.8	
(1) 沖縄離島活性化特別事業費	50	23	27	216.7	
(2) 南北大東地区地上デジタル放送推進事業	665	0	665	皆 増	

(単位:百万円、%)

事 項	平成22年度 概算要求 ・ 要望額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比		備 考
			増△減額	比 率	
4 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	435	333	102	130.5	
(1) 駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	85	73	12	116.1	
(2) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	350	260	90	134.6	
5 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	121	33	89	372.2	
6 沖縄北部特別振興対策事業費	0	5,000	△ 5,000	0.0	(注)
7 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0	
8 その他	5,848	5,865	△ 17	99.7	

II 沖縄振興開発事業費等	259,010	220,244	38,765	117.6	
1 沖縄振興開発事業費	255,175	216,623	38,552	117.8	
(1) 公共事業関係費	232,669	196,905	35,764	118.2	
(2) 沖縄教育振興事業費	12,721	9,888	2,833	128.7	
(3) 沖縄科学技術大学院大学施設整備費	5,302	5,511	△ 209	96.2	
(4) 沖縄保健衛生等対策諸費	1,342	1,342	1	100.0	
(5) 沖縄農業振興費	3,141	2,978	163	105.5	
2 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0	
3 戦後処理経費	740	527	213	140.5	
(1) 不発弾等対策経費	676	457	219	148.0	
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	32	38	△ 7	82.1	
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	6	5	1	120.1	
(4) 位置境界明確化経費	9	9	0	100.3	
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	17	17	0	100.0	
4 沖縄体験滞在交流促進事業経費	54	54	0	100.0	
5 沖縄振興開発金融公庫補給金	2,950	2,950	0	100.0	

(注) 北部振興事業については、平成22年度以降の取扱いが決定した段階で適切に対応。

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(別紙)

## 公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	平成22年度 概算要 算要望額	前年度 予 算 額	対前年度比		備 考
			増△減額	比率	
○ 公共事業関係費	232,669	196,905	35,764	118.2	
1 治 山 治 水	17,171	14,166	3,005	121.2	
治 水	13,825	11,402	2,423	121.3	
治 山	929	766	163	121.3	
海 岸	2,417	1,998	419	121.0	
2 道 路	77,770	63,678	14,092	122.1	
3 港 湾 空 港	33,795	27,871	5,924	121.3	
港 湾	26,595	21,933	4,662	121.3	
空 港	7,200	5,938	1,262	121.3	
4 住 宅 都 市 環 境	19,937	16,906	3,031	117.9	
住 宅	5,869	4,840	1,029	121.3	
都 市 環 境	14,068	12,066	2,002	116.6	
5 下 水 道 水 道 廃 棄 物 等	46,699	38,511	8,188	121.3	
下 水 道	12,589	10,382	2,207	121.3	
水 道 廃 棄 物	22,400	18,448	3,952	121.4	
工 業 用 水	0	27	△ 27	皆減	
都 市 公 園	11,710	9,654	2,056	121.3	
6 農 業 農 村 整 備	30,077	24,806	5,271	121.3	
7 森 林 水 産 基 盤	7,150	5,897	1,253	121.3	
森 林 整 備	608	501	107	121.4	
水 産 基 盤 整 備	6,542	5,396	1,146	121.2	
8 調 整 費 等	70	5,070	△ 5,000	1.4	(注)
○ 施 設 費	19,781	17,297	2,485	114.4	
1 地 上 デ ジ タ ル 放 送	665	0	665	皆増	
2 IT津梁パーク(仮称)整備	0	800	△ 800	皆減	
3 体 験 滞 在	40	40	0	100.0	
4 公 立 文 教 施 設	12,721	9,888	2,833	128.7	
5 保 健 衛 生 施 設	1,053	1,058	△ 4	99.6	
5 大 学 院 大 学 施 設	5,302	5,511	△ 209	96.2	
公 共 投 資 計	251,785	214,201	37,584	117.6	

(注) 北部振興事業については、平成22年度以降の取扱いが決定した段階で適切に対応。

# 平成22年度沖縄振興開発金融公庫概算要求

## 1 沖縄振興開発金融公庫事業計画

### (1) 貸付計画

(単位：百万円、%)

資 金	22年度要求額	前年度予算額	増減率
産業開発資金	46,000	46,000	0.0
中小企業等資金	69,000	69,000	0.0
住宅資金	10,000	10,000	0.0
農林漁業資金	5,000	5,000	0.0
医療資金	4,000	4,000	0.0
生活衛生資金	4,000	4,000	0.0
計	138,000	138,000	0.0

### (2) 出資計画

(単位：百万円、%)

区 分	22年度要求額	前年度予算額	増減率
企業等に対する出資	700	700	0.0
新事業創出促進出資	200	200	0.0

## 2 沖縄振興開発金融公庫補給金経費

(単位：百万円、%)

区 分	22年度要求額	前年度予算額	増減率
沖縄振興開発金融公庫補給金	2,950	2,950	0.0